

藤戸レポート

「債券→株式」のマネー・フローで春相場が開幕へ

2017年3月13日

米長期金利が重要なテクニカルポイント2.6%に到達

米長期金利が、再び動意を見せている。トランプ景気刺激策を背景に、米10年国債利回りは昨年12/15には2.639%まで急上昇する局面があった。しかし、その後は政策の具現化が遅延するとの見方も台頭し、今年1/17には2.303%まで低下していた。トランプ政策に対する評価が錯綜し、長期金利は小康状態にあったわけだ。米国債の投資家も、ホッと胸を撫で下ろしたことだろう。ところが、3月に入って長期金利は再び頭をもたげ始め、3/9には2.607%にまで上昇している(グラフ1)。かつてのカリスマ性は消失してしまったが、ビル・グロース氏は、「10年債利回りが週間ベースや月間ベースで2.6%を上回れば、テクニカル分析では極めて強力で重要な意味がある。そうなれば上昇相場が壊れ、弱気相場入りだ」との見解を表明している。「新債券王」の称号を持つダブルライン・キャピタルのジェフリー・ガンドラックCEOも、「短期的には低下も見込めるが、その後は3%に向かって上昇すると思う」と述べている。トランプ政策の巧拙という大きな「変数」はあるが、米債投資の大御所は、いずれも長期金利の上昇を見込んでいる。巨視的に見た場合には、リーマン・ショック前の2007年6/13につけた5.322%から昨年7/6の1.318%まで、長期金利は壮大な低下トレンドを形成して来た。この間には、バーナンキ前FRB(連邦準備制度理事会)議長が断行した3次にわたる量的緩和政策もあった。非伝統的政策と表現される未体験の超緩和策



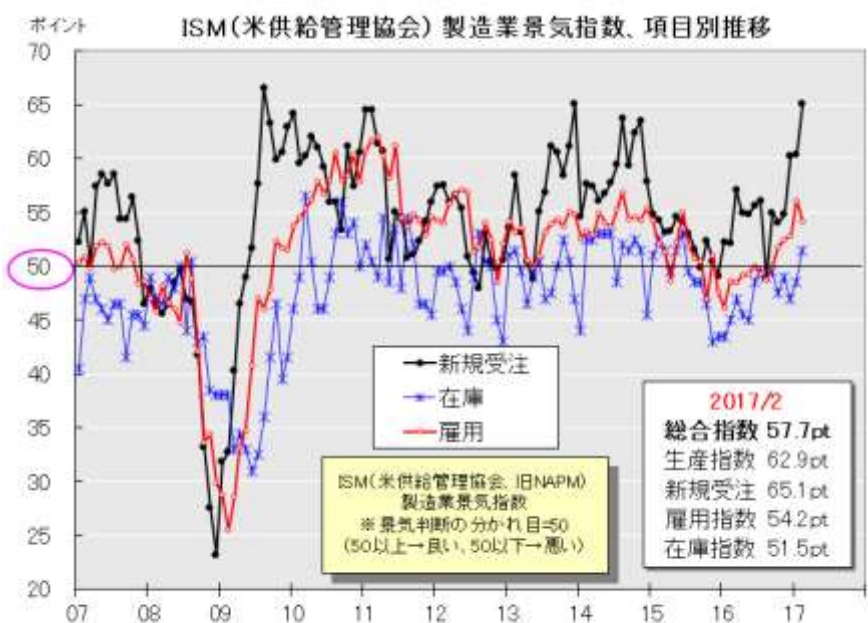
ストラテジー

も実施してきたのだ。しかし、リーマン・ショックの深い傷跡はようやく癒され、未曾有の低下傾向は明瞭にターニング・ポイントを迎えた。歴史上で経験したことがない低下トレンドの後に訪れるのは、ノーマル化への道程である。マーケットらしい短期の変動は間に挟むだろうが、米長期金利が底打ちから復元しつつあるのは否定できない。相場でも損失が拡大するのは、「メガ・トレンド」を読み誤った時である。

ITバブル期以来の良好な経済統計が続く

米国の経済統計は良好なものが続いている。2月のADP民間雇用統計では、雇用者数が+29.8万人と予測の+18.7万人を大きく上回った。特に注目すべきは、製造業+3.2万人、建設+6.6万人を中心に、財生産部門が+10.6万人と2002年以降で最大の増加を見せたことだ。暖冬の影響もあるが、製造業の復調は印象的である。2月のISM(供給管理協会)景気指数は、製造業57.7・非製造業57.6と好況と言っても良い水準だ。先行系の新規受注指数は、いずれも60オーバーの高水準である(グラフ2)。また、2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数も、114.8と2001年7月以来の水準である。ADPと同様だが、ITバブルの影響が残っていた当時以来のハイレベルだ(グラフ3)。2月の自動車販売も前年比では▲1.1%ながら、年率換算では1,760万台の高原状態を維持している。住宅も好調、個人消費関連の指標も概ね良好で、米国経済は自律的回復傾向にあると評価できる。

(グラフ2)
米製造業の景況感
回復が顕著



(出所) ISM(米供給管理協会)、BloombergのデータをもとにCJMSS作成

物価上昇がFRBの連続利上げを招く

こうした景況感に加えて、FRBを大きく利上げスタンスに変えた要因には、物価が上昇に転じ始めたことがある。PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)は、2015年4月の0.2%をボトムにして、今年1月には1.9%にまで上昇してきた。ベンチマークであるコア・デフレーターは、まだ1.7%だが、早晚FRBのターゲットである2.0%に到達する蓋然性が高まっている(グラフ4)。3/3の講演で、イエレンFRB議長は3月の利上げを強く示唆したが、加えて、

ストラテジー

(グラフ3)
米消費者信頼感指数
2001/7以来の高水準



(出所) ミシガン大学, Conference Board, BloombergのデータをもとにMUMSS作成

(グラフ4)
PCEデフレーター
FRBのターゲット(2.0%)に接近



(出所) 米商務省, BloombergのデータをもとにMUMSS作成

「緩和縮小のプロセスは、過去数年のようにゆっくりとしたものにはならない可能性が高い」とまで述べている。つまり、3月利上げを行った後も、「段階的な利上げを行う」とのメッセージと解釈すべきであろう。これは、各地区連銀総裁、ニューヨーク連銀のダドリー総裁、ブレイナード理事、パウエル理事と利上げ発言が続いた後の決定版とも言える内容だ。フェデラルファンド・レート(短期の政策金利)先物は、100%の利上げを読んでいる(3/9時点)。

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ストラテジー

つまり、市場の焦点は3月利上げの有無ではなく、次の利上げは6月か否かに移行したものと思われる(表1)。良好な経済統計、上昇する物価、これにトランプ景気刺激策がオンするとなれば、FRBが利上げ志向を強めるのも当然と言えよう。ジェフリー・ガンドラック氏は、「米金融当局はインフレと経済成長の加速に伴い、一連の利上げを開始する公算が大きい。米当局の伝統的な行動パターンで、連続した利上げが始まるだろう」と述べている。もし、こうしたシナリオが外れるとしたら、トランプ政権が自滅して政策が大混乱した場合のみと思われる。しかし、トランプ大統領のキャラクターは別にしても、手練れのゴールドマン・サックス出身者を中心としたブレーンが、米国をリセッションに陥らせるとは思えない。

(表1)
市場の焦点は3月利上げでなく
その次の利上げ時期

	0.75-1.00%	1.00-1.25%	1.25-1.50%	1.50-1.75%
	1回 2018/1迄	2回 2018/1迄	3回 2018/1迄	4回 2018/1迄
2017/3/15	100.0	0.0	0.0	0.0
2017/5/3	100.0	11.1	0.0	0.0
2017/6/14	100.0	52.6	5.1	0.0
2017/7/26	100.0	59.4	12.0	0.8
2017/9/20	100.0	78.1	33.8	5.9
2017/11/1	100.0	80.8	39.3	9.4
2017/12/13	100.0	90.7	60.7	24.8
2018/1/31	100.0	91.8	64.3	29.1

*表中の黄色部分は、FRB議長の記者会見あり

出所: BloombergのデータをもとにMUMSS作成

外債の評価損膨張への懸念

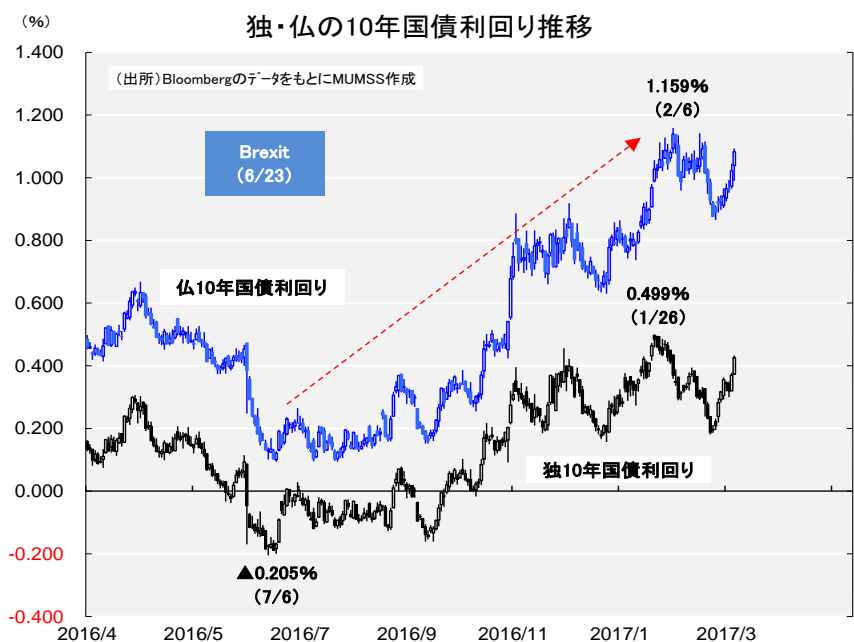
この米国債の金利上昇＝単価下落で、思わぬ評価損を抱えている投資家がいるようだ。日経新聞は、「金融庁が地銀に特別検査」と報じている。日本国債のマイナス金利で、外債投資を膨張させた機関投資家は少ない。米国債オンリーと言うわけにもいかず、欧州債にも対象を拡大した投資家も多いようだ。昨年夏には、ドイツ国債もマイナス金利に陥っていたため、フランス、スペイン、イタリア国債あたりにまで投資対象を拡大した向きもあった。それが予想外のピッチで金利の上昇が進んだため、金融庁が懸念するような事態を招いている。日経新聞によると、「年間利益の1.5倍の含み損を抱えている地銀もある」とのことだ。もし、3/14～15のFOMC(公開市場委員会)で、「3月利上げ後も連続利上げ」のニュアンスが強まるようだと、ビル・グロース氏の懸念する「月間ベースで2.6%」を突破するリスクが高まるだろう。年度末に来て、思わぬ変動要因が台頭していることになる。当然、余裕のある機関投資家は厳格にロス・カットを実行するが、問題は売却できないままに評価損が拡大するケースだ。

ストラテジー

ECBは年後半にも量的緩和策の縮小へ

欧州債のベンチマークたる独10年国債利回りは、昨年7/6の▲0.205%から1/26には0.499%までの上昇があった。ただし、欧州の政治問題が緊迫の度を増すと、域内では独国債シフトが起こるため、3/9時点では0.426%の上昇に留まっている。一方、大統領選挙を控える仏10年国債は、昨年7/11の0.094%から2/6には1.159%まで上昇し、3/9時点でも1.083%の高い水準にある(グラフ5)。同様に、スペイン10年国債も、昨年10/3の0.862%から3/9には1.839%まで上昇している。さすがにイタリア国債に手を出す向きは少なかったと思われるが、伊10年国債も昨年8/15の1.033%から2/6には2.395%まであった。3/9時点でも2.312%の高水準にある。3/15に行われるオランダ総選挙のマーケットへの影響は限定的と想定されるが、フランス大統領選挙が待ち構えている(第1回4/23・第2回5/7)ことを考えると、フランスや南欧重債務国の金利が一段と上昇するリスクもある。日本の投資家が米国債を中心に考えるのは当然だが、選挙スケジュールを見ると、欧州債の動向にも注意を払う必要があるだろう。ドラギECB(欧州中銀)総裁は、「下振れリスクは以前ほど顕著ではない」と述べているが、南欧諸国への配慮から現行の緩和策を維持しよう。しかし、2月のユーロ圏CPI(総合・前年比)が2.0%と、ターゲットの「2%弱」を上回っていることは事実だ(グラフ6)。同月のドイツが2.2%、景況感良好なスペインは3.0%に達しており、いずれtapering(量的緩和政策の段階的縮小)に進む可能性が高い。FRBが連続利上げとなれば、年後半にはECBのtaperingが実現しよう。

(グラフ5)
欧州各国の長期金利が上昇



日本株との「抱き合わせ売り」に注意

株式市場でも、この外債市場の混乱とは無縁ではいられない。なぜなら、ロス・カットにより実現損失を計上したならば、抱き合わせで利益の出ている日本株を売るケースが多いためだ。例年、この時期に決算対策売りが出るのは御伝えしている通りだが、もし米国債を始めとした外債の利回りが一段と上昇するのならば、さらに追加で日本株の売却が出る可能性も否定できない。4月新年度に向けたポートフォリオの整備である。加えて、またまた東芝に悪材料が出ている点も見逃せない。東芝の子会社であるウェスチ

ストラテジー

(グラフ6)
 ユーロ圏CPIが2.0%
 ターゲットの「2%弱」を上回った



ングハウスが、「法律事務所ウェイル・ゴットシャル・アンド・マンジエスの破産法の弁護士を起用した」と報じられている。事態は流動的としながらも、ウェスチングハウスに「チャプター11」(米連邦破産法第11章)適用申請の可能性があるというのだ。世耕経済産業大臣も、衆院の経済産業委員会で、「米連邦破産法の適用は、必ずしも後ろ向きの話ではない」と述べている。一時リバウンドを見せた東芝の株価だが、こうした報道もあって再び200円割れの局面もあった(グラフ7)。予期せぬ評価損の膨張となれば、「ロス・カット→抱き合わせ売り」のパターンが増加することも否定し難い。外債の長期金利上昇と同時に、東芝にも注目を怠れない。

(グラフ7)
 再び200円割れとなった東芝



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ストラテジー

欧米長期金利の上昇はJGBにも波及

ポートフォリオにおいては、債券は安全資産、株式はリスク資産に分類される。これは、ノーマルな状況であれば不滅のセオリーである。ただし、米国10年国債利回りの2007年ピークから昨年夏までに至る長期下落トレンドと、日本10年国債利回りのトレンドを比較した場合、安全資産と呼ぶことには微妙な抵抗が生じる。日本10年国債利回りのピークは、2006年5/10の2.005%である。そして、ボトムは昨年夏の▲0.300%だ。金利水準こそ異なるものの、大勢トレンドを見れば、その相関性の高さは一目瞭然である(グラフ8)。もちろん、細かく見れば、景況感格差、金利格差、金融政策の乖離による相違点はある。しかし、些末な部分をオミットして大局的に見れば、両者が一定のスプレッドで動いていることは明瞭だ。黒田日銀の腕力で、日本の長期金利を抑え込むことは、短期的に可能である。いまだに0.1%以下の水準で推移しているのを見ても、それは明らかだ。しかし、もしFRBが連続利上げを実施し、ECBがtaperingに踏み切るとすれば、日本国債のみが腕力で0.1%以下に抑制できると見るのは、余程楽観的スタンスに傾斜しない限り困難と思われる。つまり、ヤラレは外債で始まったけれども、いずれ国内長期債に及ぶ可能性が高い。既に超長期債は、昨年夏のイールドのボトムから、傷口を拡大しつつある。



ロジカルかつ冷静な債券市場の仕手相場化

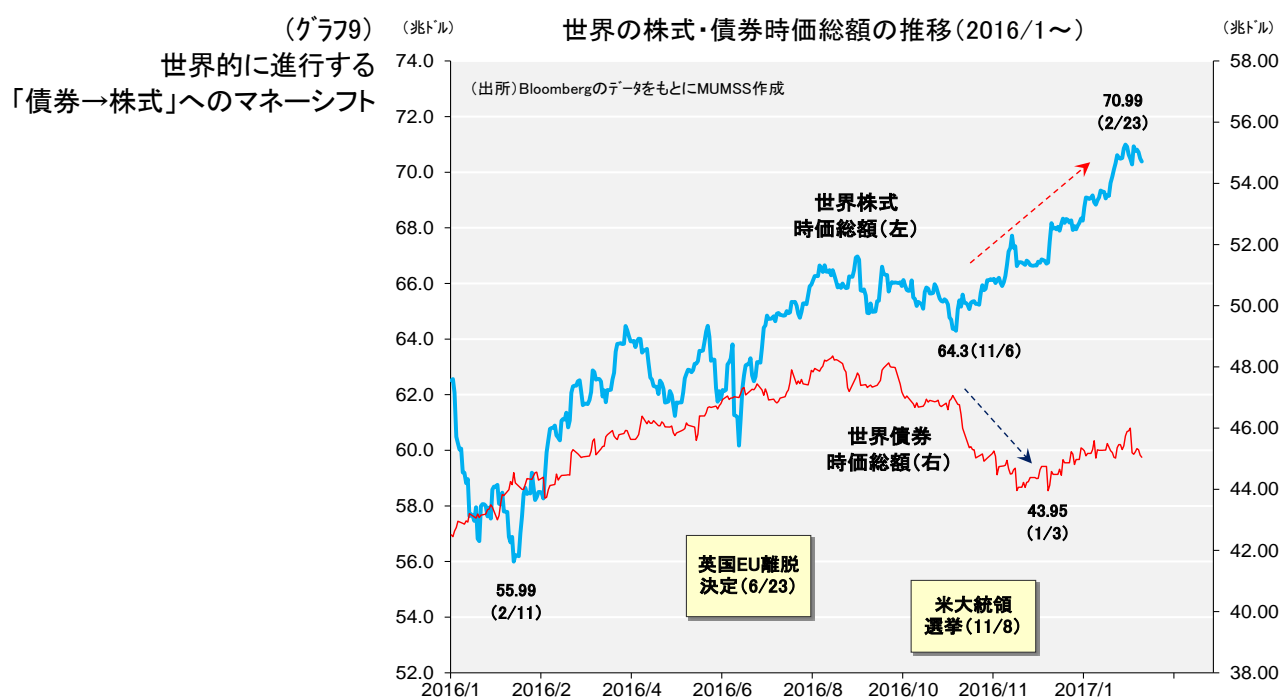
御存知のように、私のメインフィールドは株式である。30余年にわたって株式相場で苦悶してきたわけだが、「選択と集中」で一世風靡した優良企業が、今や200円割れでガバナンスの欠如が叫ばれるが如き有為転変の世界である。「亀山モデル」の有名女優を使ったCMで、世界に飛翔した液晶企業も、今やホンハイの傘下にある。こうした「白が黒に激変する」様を数えきれないほど見てきた。しかし、この怪しげかつエモーショナルな株式相場とは一線を画して、あくまでもロジカルかつ冷静な相場を展開してきたのが債券だった。過去において、マクロ景気に対する見解が債券と株式で相違

ストラテジー

した場合には、ほぼ確実に債券の解釈が正しかった。特に、リーマン・ショック後の大勢金利低下局面では、その感が強かったように思う。しかし、今や債券市場を支配している最大のロジックは、「日銀が長期金利の上昇を腕力で許容しない」とのフィクションである。つまり、仕手株相場と全く同じ、完全な需給相場なのだ。中央銀行が最大の買い手という異常な状況である。したがって、本来ファンダメンタルズの議論が、アカデミックに論じられていた債券相場で、今や日銀の買うタイミング、あるいは買い手法、次期総裁は留任か否かといった人事予想が滔々と語られている。FRBの判断が正しいとすれば、ギリシャ神話の蒼穹を支えるアトラスのような日銀の苦行にも限界が迫るだろう。トランプ政権の自爆テロ的暴走でもない限り、再び日本の長期金利のマイナスはないものと見る。

緩慢な金利上昇は「債券→株式」のマネー・フローを生む

さて、株式市場にとって、長期金利の上昇はどう見るべきか。3月決算までの超短期で見た場合には、既述のような「抱き合わせ売り」のリスクがある。しかし、もう少し長いタームで考えた場合には、「債券→株式」への投資マネー・フローが一段と活発化することに留意すべきであろう。債券市場に投入されていた金額が巨額なだけに、グローバルなエクイティ市場に流れ込む投資マネーは奔流となっている。先週御紹介した「世界の時価総額ベスト10銘柄」のような超大型株が、史上最高値にまで買い込まれているのは、こうした巨額のマネー・シフトがないと説明がつかない。世界の株式時価総額は、昨年2月のボトムでは55兆9,949億ドルだった。ところが、今年2/23のピークでは70兆9,951億ドルに膨張している(ブルームバーグ。以下同)。単純計算でも26.7%の増加である。一方、世界の債券の時価総額は、昨年8月のピーク48兆3,590億ドルだったが、今年1/3のボトムでは43兆9,510億ドルに低下している(グラフ9)。問題になるのは、いったん押し目買いが入って長短金利が低下傾向になり、2/28には45兆9,960億ドルに戻した



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

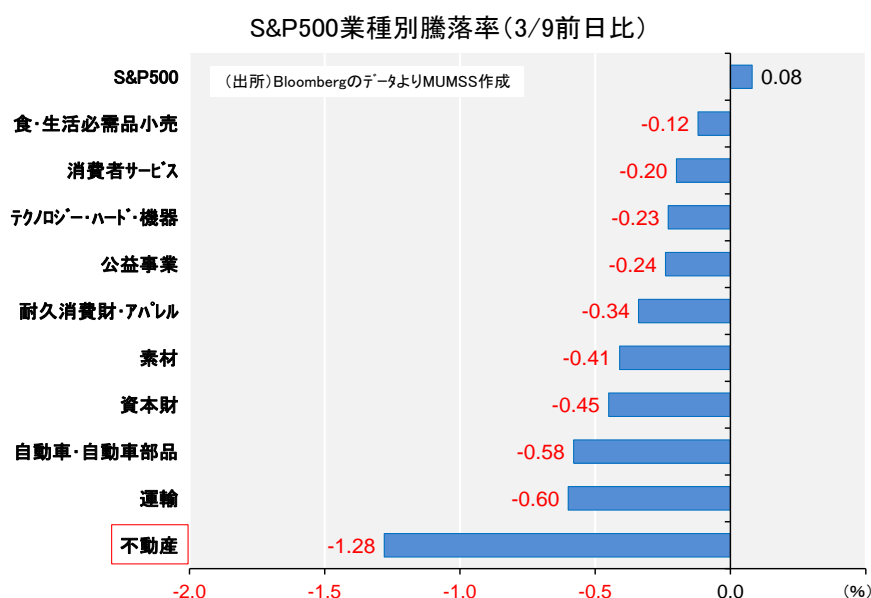
ストラテジー

ことだ。足下で見る限り、どうも「ダマシ」のイヤ戻りだった可能性が濃厚である。おそらく、再度ダウン・トレンドを形成する可能性が高いものと思われる。FRBが段階的な利上げを志向し、長期金利の上昇ピッチが緩慢である限りは、株式にはフォローの風が吹くと解釈できよう。

FRBの「ビハインド・ザ・カーブ」は株式も動揺させる

ガンドラック氏が指摘するように、「年末に米10年国債利回り3.0%」程度の緩慢な上昇であれば、株式選好の動きが強まるだろう。しかし、短期急騰となれば、これは株価にも明瞭な悪材料となる。米10年国債利回りが再び2.6%を越えた3/9には、S&P500種の産業グループ株指数(24業種)でワースト・パフォーマーが不動産▲1.28%だった(グラフ10)。借入金依存度の高い企業ほど、調達コストの上昇は嫌気されることになる。電力等の公益株も好配当利回りがチャームポイントなだけに、相対的魅力度は低下する。ただし、こうした業種の取舍選択も、金利上昇がコントロール可能と思われる時には有効だが、想定外の急騰となった場合には株式全般に売り圧力が強まることになる。したがって、「債券売り・株式買い」の動きも、段階的かつ緩慢な金利上昇の際にのみ通用するセオリーと、認識しておくべきであろう。FRBの金融政策が後手に回った時には、金融・経済に大きなインパクトを与える。いわゆる「ビハインド・ザ・カーブ」で、予想外のインフレ進行で連続かつ大幅利上げとなるケースや、資産価格の高騰を抑えられずバブルを招くパターンがある。2004年から2006年にかけて、当時のグリーンズパンFRB議長は0.25%×17回という小刻み利上げを連発した。ところが、当時の過熱した景気や相場には、小刻み利上げは有効ではなかったのだ。その結果、招来したのがリーマン・ショックの大惨害だった(グラフ11)。

(グラフ10)
金利急騰で不動産が
ワースト・パフォーマーに(3/9)



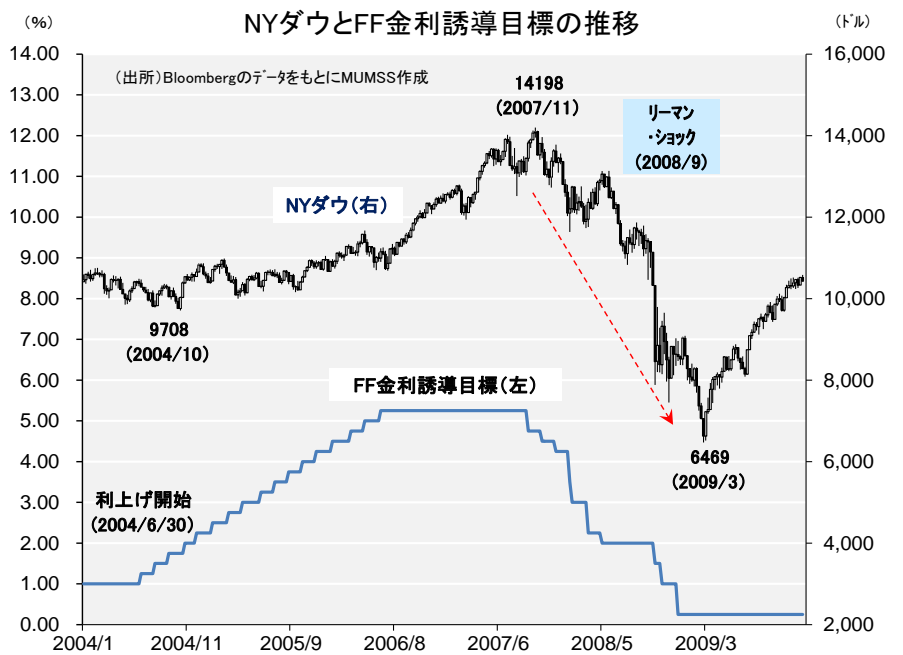
日本株は米国株をキャッチアップする動きへ

イエレン議長は、グリーンズパン議長の下でサンフランシスコ連銀の総裁を務めていた。いわば住宅・クレジットバブルの創生と崩壊の当事者だっただけに、今回は「ビハインド・ザ・カーブ」に陥ることなく適切な運営を行うものと想定している。2月に入って、「3月利上げキャンペーン」を張ったのも有効だった。2018年の退任までは、着実な成果を残すだろう。

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

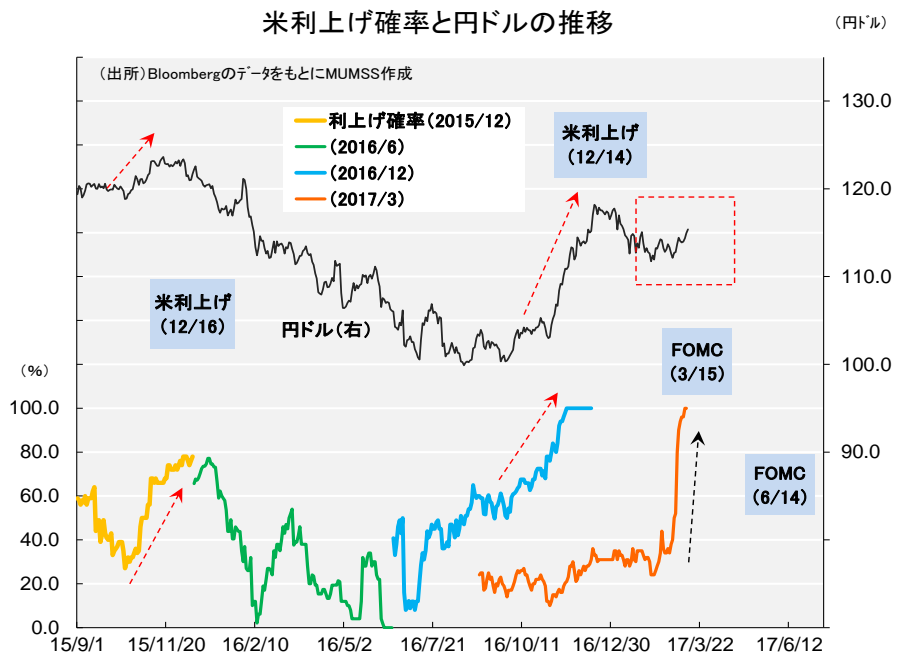
ストラテジー

(グラフ11)
小刻みな利上げが住宅バブルに
繋がった2004～2005年



米国株は急騰後の小康状態にあるが、長期上昇トレンドは維持していると見るべきだ。この米国株が堅調展開の時に、ため息が出そうな鈍い動きに終始していたのが日本株だった。しかし、FRBの3月利上げ志向で、一部ヘッジファンドの「円高・日本株安」シナリオは崩れた(グラフ12)。某為替ストラテジストの円高説が、どう豹変するか楽しみでもある。幾度か触れた国内機関投資家の決算対策売りも、次第に薄れていくことだろう。3/10のSQまでか、延びても翌週前半で終息に向かうものと思われる。また、日米金利差の拡大となれば、円安に振れるのは当然である。日本企業の業績好調さを見

(グラフ12)
FRBの3月利上げ志向で
円高から円安転換



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

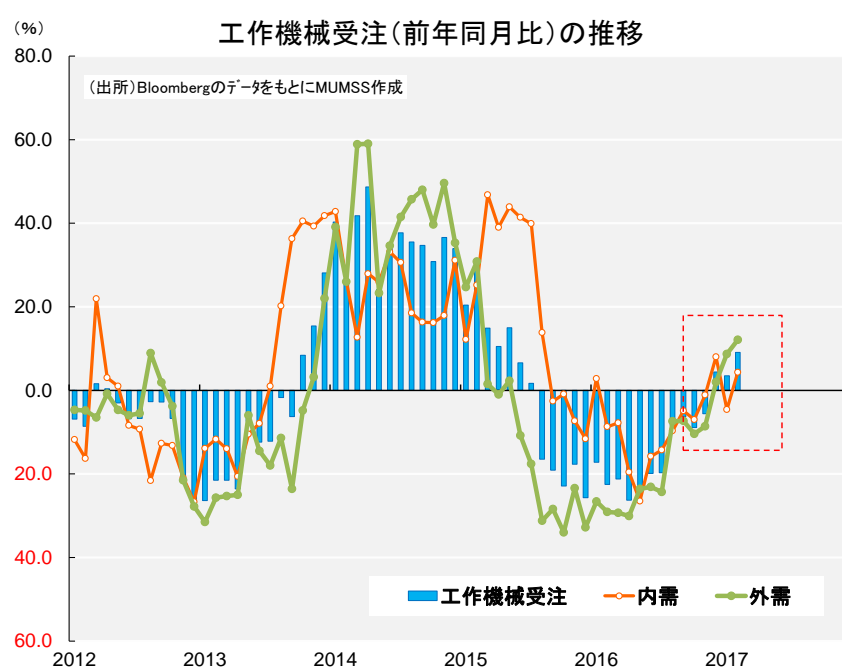
ストラテジー

れば、1ドル＝120円方向に向かう必要はない。112～115円程度で安定推移すれば、輸出産業にとっては十分だ。10～12月期決算終了時点で、日経平均構成225社の想定為替レートは108.11円である。足下の水準でも為替差益が期待できる状況で、今期、来期共に企業業績が最大の株価支援材料となろう。EPS(一株当たり利益)水準が切り上がれば、日経平均の上値も自然に切り上がって行くだろう。

事実上開幕した「春相場」

ファンダメンタルズ面では、工作機械受注のシャープな上昇が目につく。2月の工作機械受注(前年比)は、内需+4.3%、外需+12.1%で計+9.1%の上昇だ。昨年は20%以上の落ち込みを見せていただけに、底打ちから回復傾向が鮮明である(グラフ13)。特に、昨年は3割以上の落ち込みを見せていた外需の浮揚が目をつく。中国、台湾、韓国勢を中心に設備投資意欲が回復しているのは間違いない。半導体・同製造装置、有機EL、電子部品関連への需要は強く、この傾向は続くことになろう。特に、アップルの新型iPhoneの発売が控えているだけに、期待が高まっている。当然ながら、ロボット、センサー、空気圧機器といったFA(ファクトリー・オートメーション)への需要は拡大している。国内でも、10～12月期のGDP統計(2次速報)で、設備投資が前期比+2.0%と景気の牽引役を担い始めている。

(グラフ13)
工作機械受注
外需主導で急回復



マクロの好転、良好な企業業績、緩やかな円安、国内機関投資家の決算対策売り減衰、そして4月が外国人買いの特異月であることを考えれば、春相場へ向けての助走が始まったと考えても良い。先週までは、丹念に押し目拾いを行うことを奨めたが、ここからは徐々に積極的に取り組んでもいい局面と考えている。海外要因で弛む局面があれば、格好の拾い場となろう。SQ当日の大幅高で、「春相場」は事実上開幕した。

藤戸 則弘
投資情報部長

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

【重要な注意事項】

(本資料使用上の留意点について)

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

(利益相反情報について)

- 当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
- 当社の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼任しております。:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫

(外国株に関する注意事項について)

- 外国株式に関する資料は、Form 10-K 等当該外国法に基づく「有価証券報告書」と同等の公的書類、年次報告書(Annual Report)、四半期報告書、アーニングリリース等の会社発表による公開情報をもとに作成しております。当社によるレーティング、投資判断、業績予想等は含みません。また、データの取得・入力時期の違い等により、本資料と外国証券情報の数値等が異なる場合があります。
- 本資料で取り上げられている外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません(金融商品取引法上の情報開示銘柄を除く)。当該外国証券の開示情報は、主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

(リスク情報について)

- 日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。**

(手数料について)

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込み)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,700円(税込み))。株式は、株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式の売買取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定代金に対して最大1.080%(税込み)の手数料が必要となります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

(著作権について)

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.,Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資情報部

(商号等) 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2336 号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

投資情報部

東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ